

2026年 3月期 通期 連結決算概要

2026年5月12日



2026年 3月期 通期
連結業績

2026年3月期 通期 連結業績

- 営業利益は18.9%増、親会社株主に帰属する当期純利益は55.8%増と大幅な増益を達成
- 販管費のコントロールおよび構造改革の効果により、収益性は着実に改善

<2026年3月期 通期>

(単位：百万円)	実績		対前年同期比		業績予想との差異	
売上高	1,580,460	-32,641	-2.0%	-69,539	-4.2%	
売上総利益	406,037	+6,438	+1.6%	—	—	
営業利益	44,675	+7,094	+18.9%	+4,675	+11.7%	
経常利益	46,061	+3,400	+8.0%	+3,061	+7.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,775	+6,006	+55.8%	-3,224	-16.1%	
のれん償却前営業利益	57,401	+4,149	+7.8%	+3,901	+7.3%	

2026年3月期 通期 連結業績（調整後）

- のれん償却前営業利益は14.8%増と、現中計の目標（CAGR+10%以上）を上回る進捗
- 2つの効率指標（売上総利益率/のれん償却前OM）は、前年より1pt以上改善

<2026年3月期 通期>

（単位：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	1,580,460	-29,374	-1.8%
売上総利益	406,037	+9,694	+2.4%
販管費	361,361	-656	-0.2%
人件費/その他費用	348,635	+2,289	+0.7%
のれん等償却額	12,725	-2,944	-18.8%
営業利益	44,675	+10,350	+30.2%
のれん償却前営業利益	57,401	+7,405	+14.8%
売上総利益率	25.7%	+1.1pt	—
のれん償却前OM	14.1%	+1.5pt	—

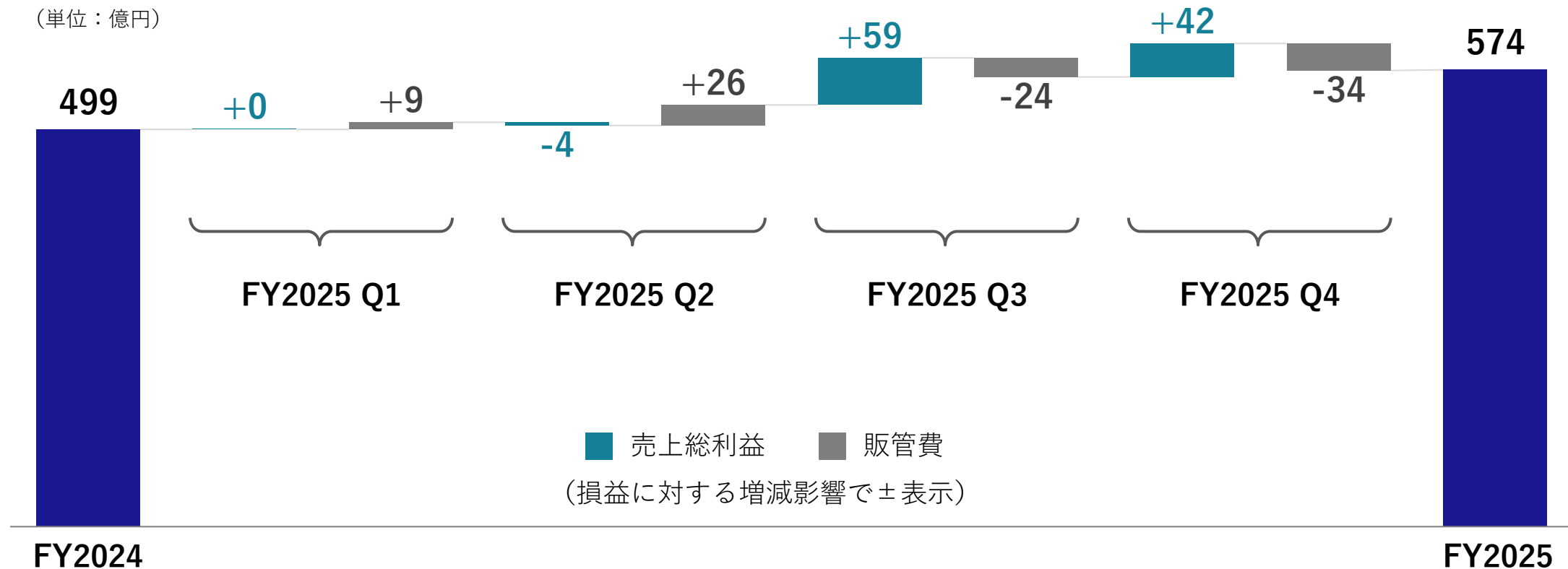
※ 調整後：持分法適用会社であるユナイテッド社が保有する、株式会社メルカリの株式売却益を除く
 ※ のれん等償却額：のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計

2026年3月期 通期 連結業績（調整後）：四半期別

- のれん償却前営業利益は、上期のコストコントロールと下期の売上総利益の伸長により74億円増益
- 特に第3四半期以降、売上総利益が回復基調となり、その伸びが販管費の増加を吸収

< 主要増減要素 >

(単位：億円)

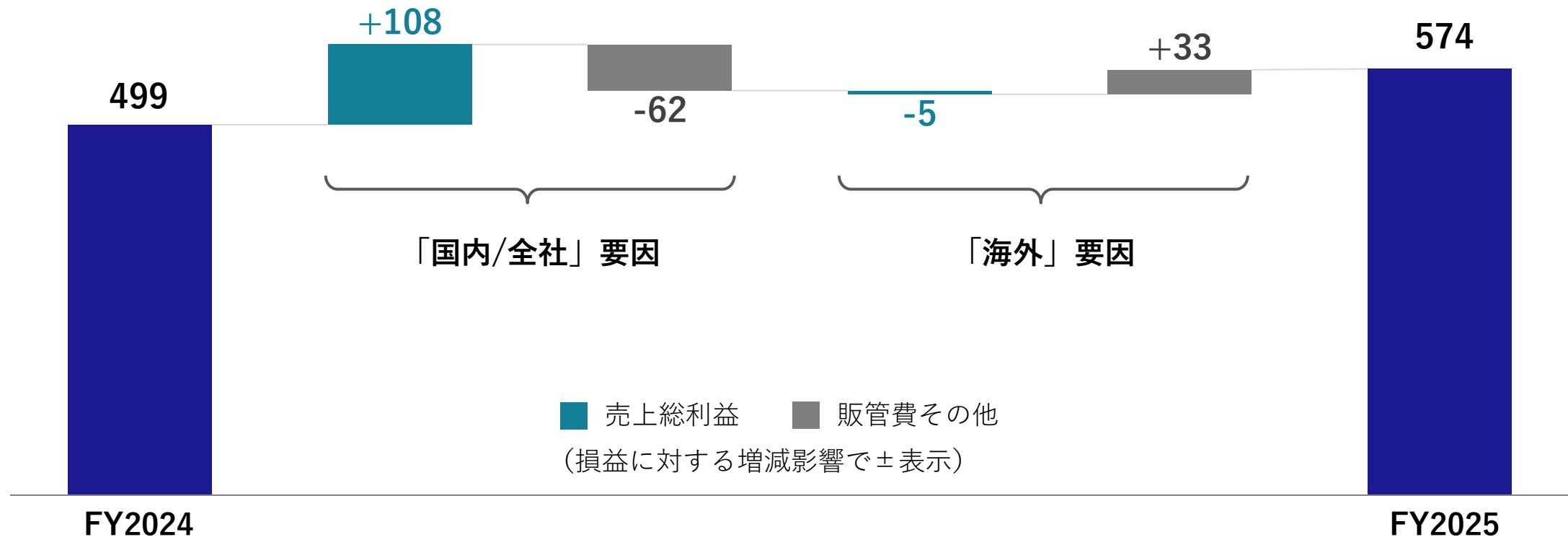



2026年3月期 通期 連結業績（調整後）：セグメント別

- 国内/全社：下期の売上総利益の強い伸長により、通期で46億円の増益を達成
- 海外：中華圏/ASEANのトップラインの伸び悩みを構造改革による費用削減でカバーし、28億円の増益

< 主要増減要素 >

(単位：億円)





2027年 3月期
業績予想

2027年 3月期 業績予想

<2027年3月期 通期業績予想>

(単位：百万円)

	通期業績予想	対前年同期比
売上高	1,675,000	+6.0%
収益	910,000	+5.7%
売上総利益	430,000	+5.9%
営業利益	46,700	+4.5%
経常利益	47,000	+2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,000	+55.0%
のれん償却前営業利益	60,000	+4.5%

※ なお、現時点の業績予想には、大きな特別損益を織り込んでおりません

2027年 3月期
株主還元

株主還元・その他

配当金予想

- 2026年3月期の配当金予想は、実施済みの中間配当と合わせて、年間合計で1株当たり32円とする
- 2027年3月期の配当金予想は、年間合計で1株当たり32円とする

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

- 当社は、2025年5月の開示に基づき「資本収益性の向上」に向けた取り組みを継続
- 2026年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益の大幅増益（前年比+55.8%）に加え、自己株式の取得・消却や政策保有株式の売却を継続。その結果、現中期経営計画の資本収益性KPIである「のれん償却前ROE」は7.6%（前年比+0.7pt）へ改善
- 2027年3月期においても、利益成長の継続により「のれん償却前ROE：10%以上」の目標達成を見込む
- 資本収益性をより安定的に向上させるためには、資本の適正化に向けた一段の取り組みが必要であると認識
- 具体的な施策等の詳細については、内容が固まり次第、速やかに開示を行う予定

中期経営計画の進捗状況

【注】 略称は下記のとおり

(HC) : 博報堂DYホールディングス、(H) : 博報堂、(D) : 大広、(Y) : 読売広告社、
(MP) : 博報堂DYメディアパートナーズ、(ONE) : Hakuodo DY ONE、
(HT) : 博報堂テクノロジーズ

中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）

中期戦略

● 目指すべき姿：クリエイティビティ・プラットフォーム

- ✓ 博報堂DYグループは、生活者を起点としたクリエイティビティで生活者・企業・社会をつなぎ、新たな関係価値を生み出すことで、未来を創造するグループとなる
- ✓ 従来の広告会社グループの枠を超え、6つの事業領域に強みを持つクリエイティビティ・プラットフォームへの進化を通し、ダイナミックに事業構造の変革を進め、中長期での大きな成長と企業価値の向上を目指す

事業構造の 変革に向けた 強化施策

収益性改善と成長オプションの創造

- ① マーケティングビジネスの構造改革
伸長領域であるデジタル&コマース領域の規模拡大/既存領域も含めた費用の最適化
- ② 新たな成長オプションの創造
コンサルティング、テクノロジー、コンテンツ、インキュベーション
- ③ グローバルビジネスのリモデル
成長を目指しながらコストコントロールも行い利益化

中期経営目標 基本指標 (2027年3月期)

調整後のれん償却前 営業利益 年平均成長率	+10%以上
調整後売上総利益 年平均成長率	+5%以上
調整後のれん償却前 オペレーティング・マージン	13%以上 (通期決算時に確認)
のれん償却前ROE	10%以上 (通期決算時に確認)

※ 調整後：メルカリ株売却益除く

中期経営目標の進捗：2026年3月期通期

2024年3月期

2027年3月期

2032年3月期

従来～現在
マーケティングビジネス
(特に広告) 中心

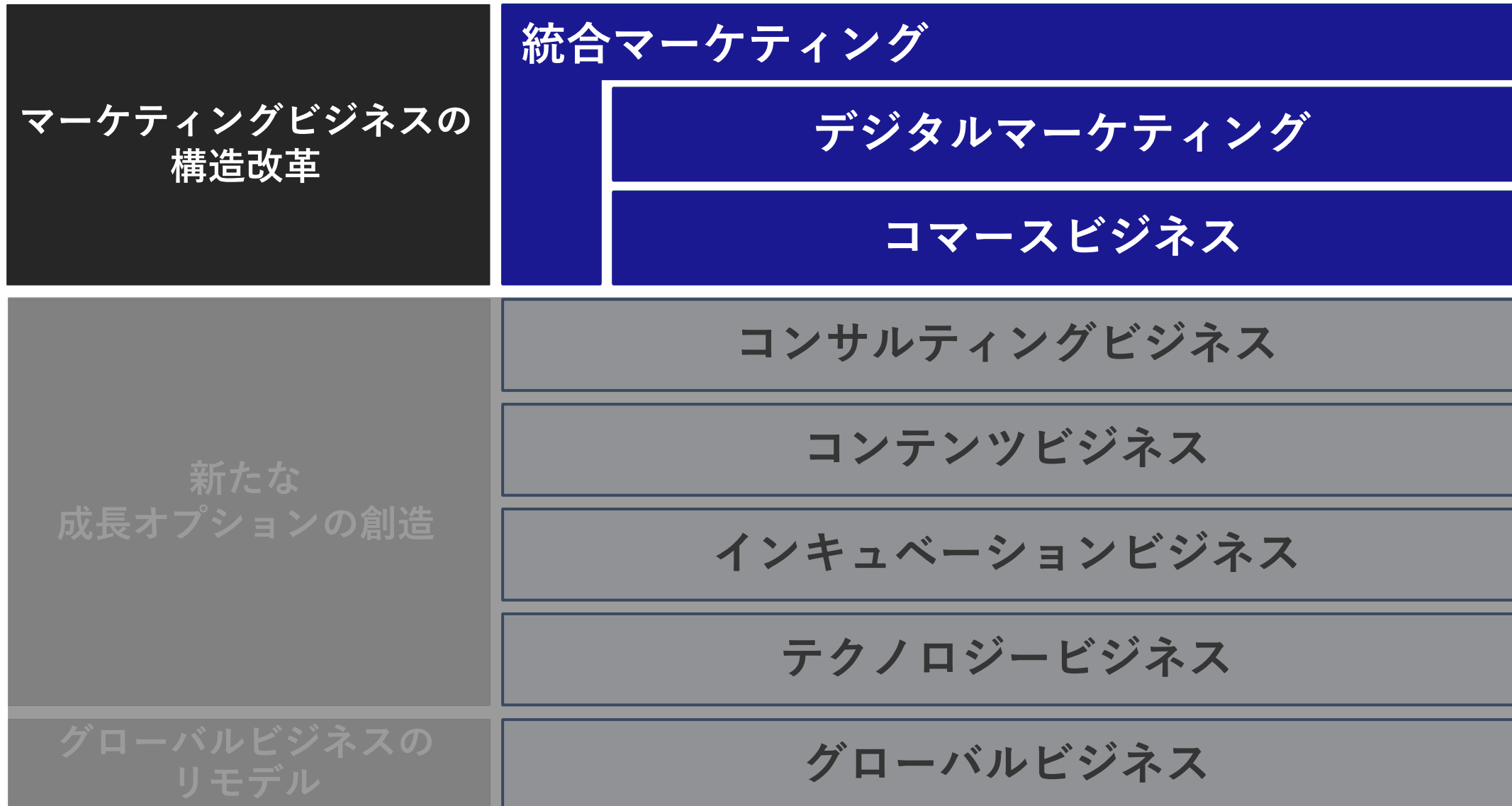
中期経営計画期間 3カ年
収益性改善と成長オプションの創造

将来像

	中期目標 (2027年3月期)	2026年3月期 通期実績
調整後のれん償却前 営業利益 年平均成長率	+10% 以上	+14.3%
調整後売上総利益 年平均成長率	+5% 以上	+2.3%
調整後のれん償却前 オペレーティング・マージン	13% 以上	14.1%
のれん償却前ROE	10% 以上	7.6%

※ 調整後：メルカリ株売却益除く

① マーケティングビジネスの取り組み



① マーケティングビジネス：グループアカウント戦略の推進（国内）

「グループアカウント戦略室」を新設し、グループ総体での競争力最大化を推進

グループ全体で **売上総利益 +5.9% / OM率14%** を目指す



- ✓ 各社の強みを結集した最適チーム編成
- ✓ 業種別戦略とナレッジの蓄積
- ✓ グループ内リソース配置の最適化

提供価値の最大化と効率の向上

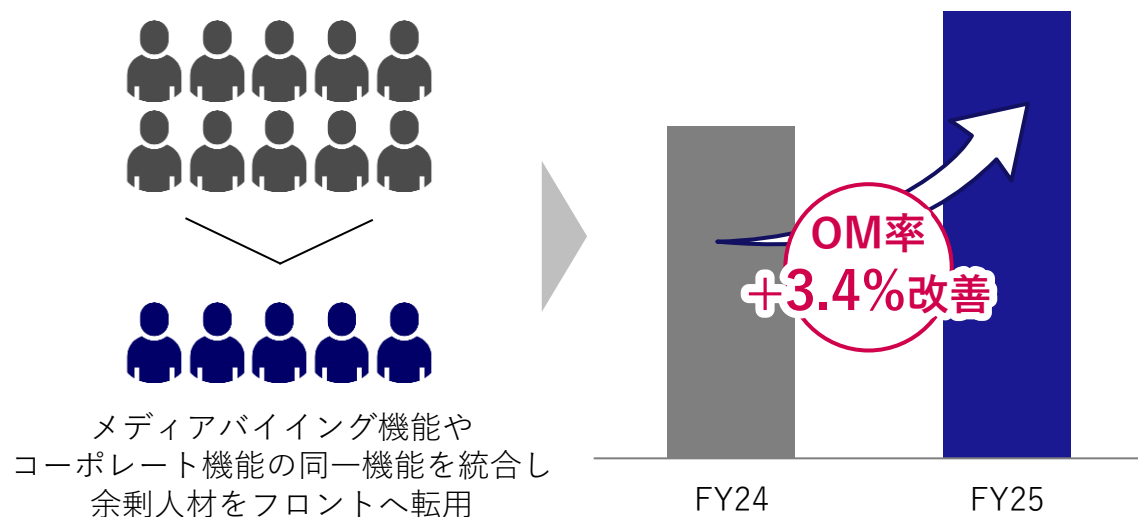
① マーケティングビジネス：デジタル領域の成長加速

ONEの統合効果の発現により収益性が改善。デジタルホールディングスの参画により、

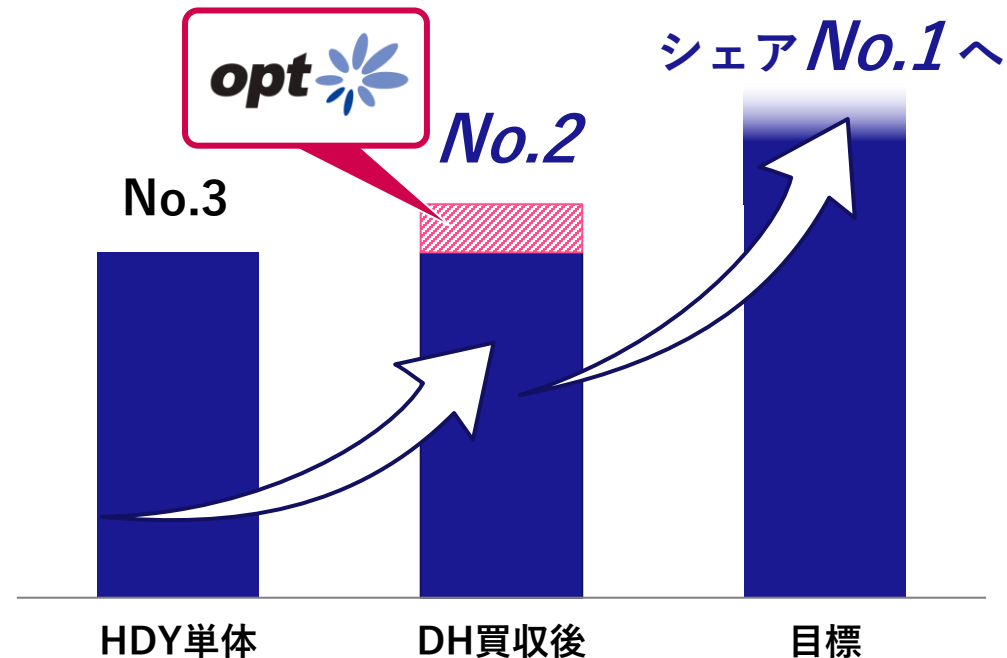
国内デジタル広告売上シェア 第2位 へ

統合効果発現によるONEのOM改善

前身のDAC/アイレップの統合シナジーが発現
重複機能の統合を進め、OMが+3.4%改善



デジタルホールディングスがグループイン



① マーケティングビジネス：機能再編/連携効果の発現

博報堂を中心としたグループ内の機能再編・連携の効果が発現

競合牙城を崩す象徴的な成果 を創出

博報堂/MP統合によるフロント×メディアの一体化

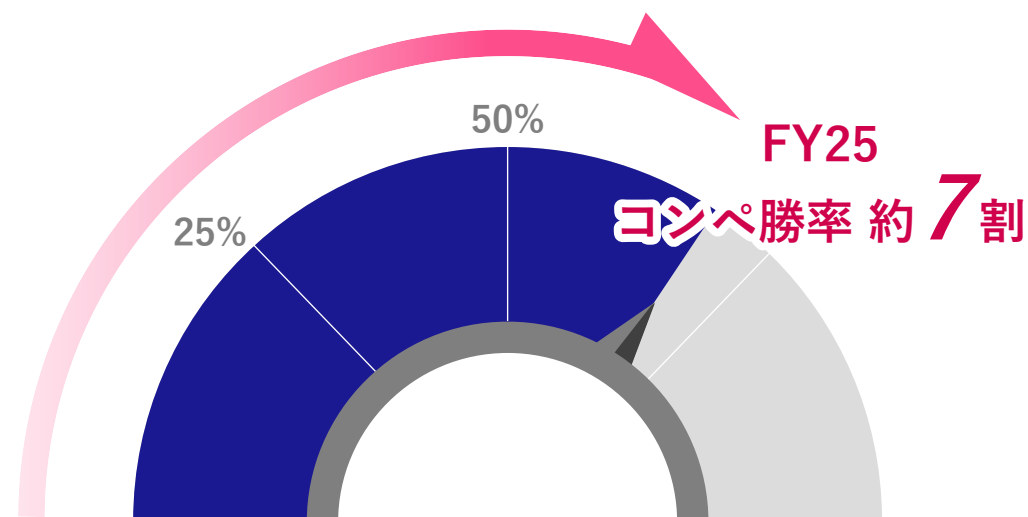
伸長する次世代型動画広告領域にて
300億円超の売上を創出



売上 **300** 億円越

博報堂/ONE一体運営による統合力×デジタルの実践

博報堂/ONE一体型チームにて
デジタル大型案件で高い勝率



① マーケティングビジネス：AIの開発・活用

グループ全体でAI readyなプランニング環境・リテラシーを整備

AIによる業務高度化・効率化 を推進

独自AIソリューションの開発・活用

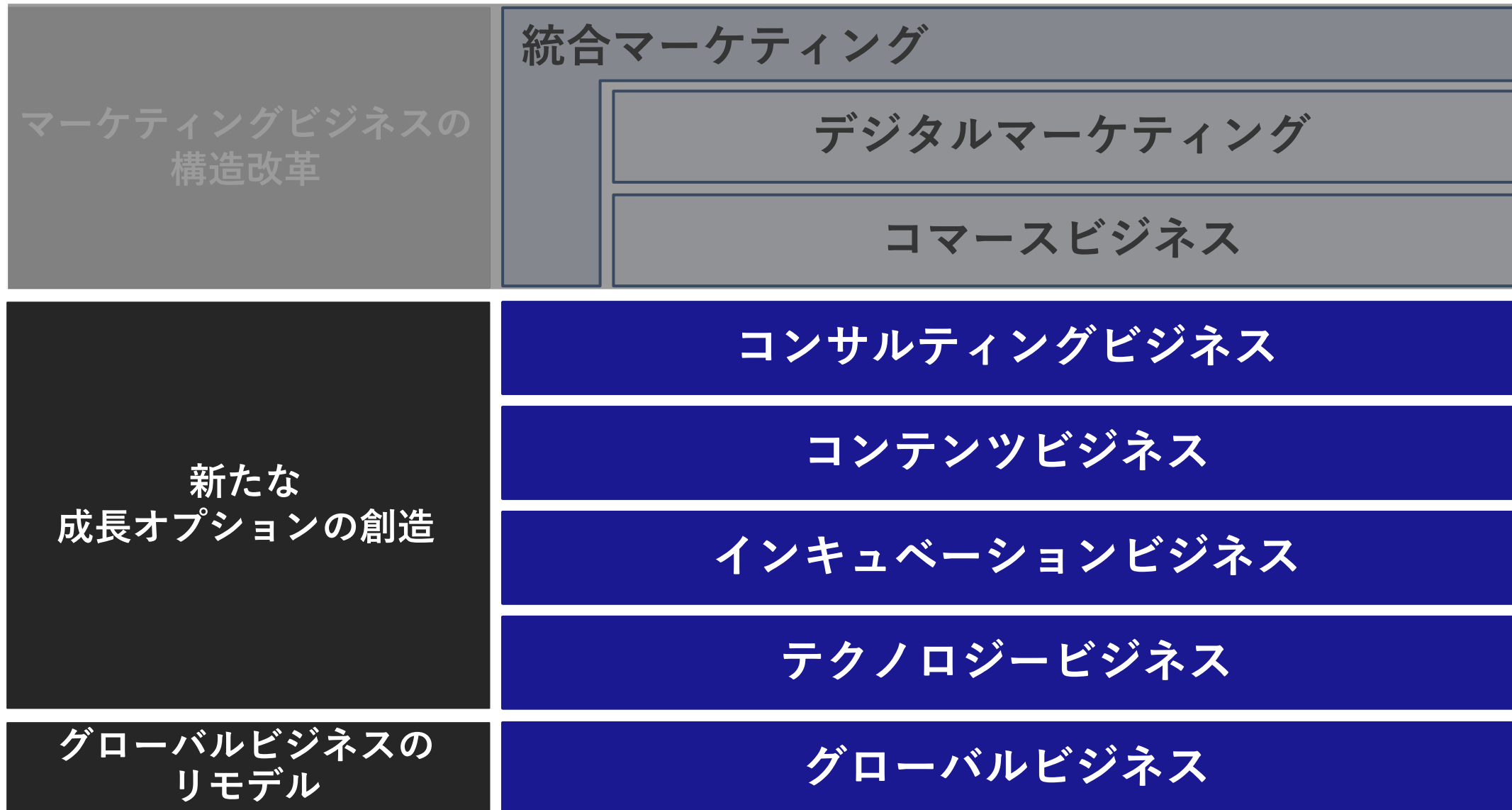
グループ全社員のAIスキル向上

多様なAIソリューションを共有知化し、グループ内各社で活用推進
すでにクライアント導入や大型案件獲得、工数削減に大きく貢献

延べ3万人超の社員に生成AI研修を実施
若手が経営層に教えるメンター制度も



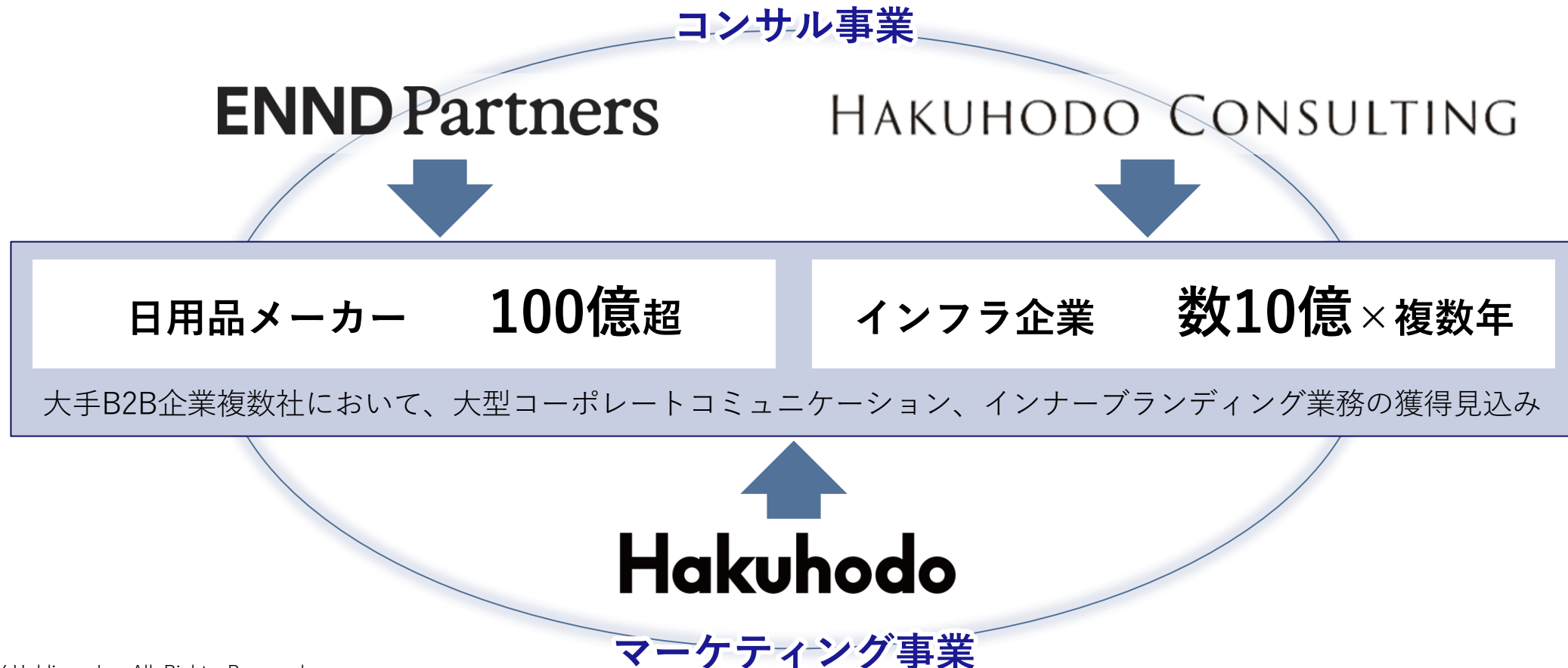
② 5領域の取り組み



② 5領域：コンサルティングビジネスの伸長

「コンサル事業×マーケティング事業」のグループ連携エコシステム

100億円超の **大型アカウント/業務** を獲得



② 5領域：コンテンツ領域における事業拡張とIPビジネスの本格展開

企業の課題解決のためのコンテンツ活用

to Cを含めた新たなマネタイズモデル

to B ビジネス

+

IPビジネス

音楽IP

Chapter-I

グローバルで事業を幅広く展開する、
韓国エンターテインメント大手のCJ ENMと
合併会社「**Chapter-I**」を設立

スポーツIP

AS

日米トップアスリートをマネジメントする
Amuse Sports Holdings社の株式を取得し、
「**HAKUHODO Athlete Solution Inc.**」として事業開始

② 5領域：新たな成長オプション創造の推進体制強化

意思決定の迅速化のため全社アセット統合へ

グループ内機能集約と外部知の掛け合わせ で成長加速

組織変革

グループ内のリソース/アセットを統合し、
投資や事業化の意思決定を一元化

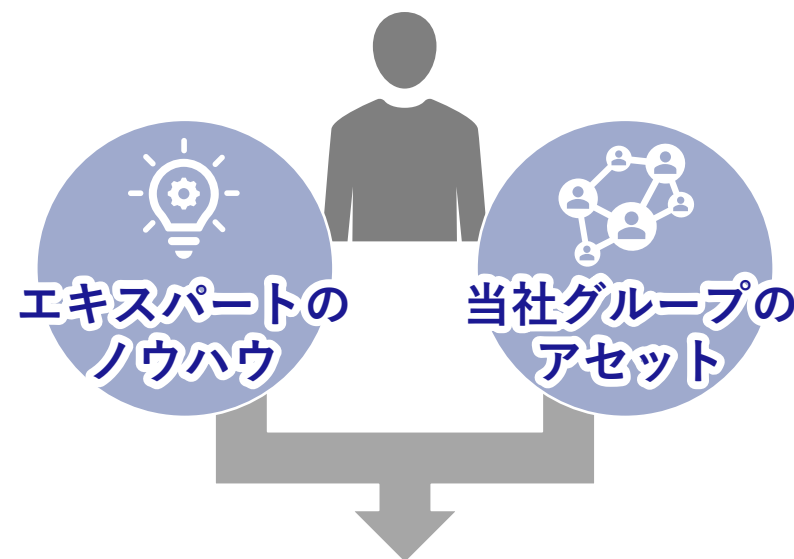
Hakuhodo DY holdings



×

専門性の強化

コンテンツ・IPビジネスの司令塔の参画



コンテンツビジネスの非連続な成長を牽引

Hakuhodo DY holdings

博報堂DYホールディングス

The background features a dynamic, abstract pattern of blue, wavy lines that create a sense of movement and depth. The lines vary in thickness and direction, some curving and others more straight, all set against a darker blue gradient. A semi-transparent horizontal band is centered across the image, providing a clear space for the text.

補足資料

損益計算書

GAAP（日本基準）ベース連結損益計算書 2026年3月期 通期

(金額：百万円)	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
売上高	1,580,460	-32,641	-2.0%	339,011	-3.8%	356,012	-7.0%	420,151	+1.5%	465,285	+0.3%
収益	861,003	-92,313	-9.7%	169,820	-15.2%	196,310	-13.7%	229,192	-1.1%	265,679	-9.6%
売上総利益	406,037	+6,438	+1.6%	85,815	-3.6%	94,117	-0.4%	107,671	+5.8%	118,431	+3.6%
売上総利益率	25.7%	+0.9pt		25.3%	+0.1pt	26.4%	+1.8pt	25.6%	+1.0pt	25.5%	+0.8pt
販管費	361,361	-655	-0.2%	83,288	-1.8%	85,902	-4.4%	89,815	+2.1%	102,355	+3.0%
営業利益	44,675	+7,094	+18.9%	2,527	-39.9%	8,215	+76.0%	17,856	+29.6%	16,076	+7.7%
OM率	11.0%	+1.6pt		2.9%	-1.8pt	8.7%	+3.8pt	16.6%	+3.1pt	13.6%	+0.5pt
営業外収益	6,108	-3,666	-37.5%	1,837	-44.0%	627	-20.8%	1,692	+77.8%	1,950	-58.9%
営業外費用	4,722	+26	+0.6%	1,460	+79.6%	1,050	-55.0%	705	n/a	1,506	-20.7%
経常利益	46,061	+3,400	+8.0%	2,904	-56.5%	7,792	+149.4%	18,843	+25.0%	16,520	-7.1%
特別利益	2,239	-3,871	-63.4%	298	-68.5%	31	-92.6%	182	+148.1%	1,727	-62.9%
特別損失	10,559	-6,870	-39.4%	959	-57.0%	3,008	-38.1%	2,376	-51.4%	4,215	-22.6%
税金等調整前四半期純利益	37,741	+6,399	+20.4%	2,243	-58.4%	4,815	n/a	16,649	+62.3%	14,033	-17.4%
法人税等	20,100	+1,141	+6.0%	3,865	-4.0%	2,308	-41.0%	6,538	+42.1%	7,388	+15.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益	865	-748	-46.4%	194	-81.3%	380	+325.2%	49	-87.9%	240	+264.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,775	+6,006	+55.8%	-1,816	-671.6%	2,127	n/a	10,060	+91.8%	6,404	-39.1%
のれん等償却額	12,725	-2,944	-18.8%	3,447	-15.6%	2,768	-32.7%	3,122	-15.6%	3,386	-10.1%
のれん償却前四半期純利益	29,501	+3,062	+11.6%	1,631	-63.0%	4,896	n/a	13,182	+47.4%	9,790	-31.4%

※ のれん等償却額とは、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である

損益計算書（調整後）

2026年3月期 通期

	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	実績	対前年同期比	前年同期比	Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
調整後損益											
(金額：百万円)											
売上高	1,580,460	-29,374	-1.8%	339,011	-2.9%	356,012	-7.0%	420,151	+1.5%	465,285	+0.3%
売上総利益	406,037	+9,694	+2.4%	85,815	+0.0%	94,117	-0.4%	107,671	+5.8%	118,431	+3.6%
売上総利益率	25.7%	+1.1pt		25.3%	+0.7pt	26.4%	+1.8pt	25.6%	+1.0pt	25.5%	+0.8pt
販管費	361,361	-655	-0.2%	83,288	-1.8%	85,902	-4.4%	89,815	+2.1%	102,355	+3.0%
営業利益	44,675	+10,350	+30.2%	2,527	+165.6%	8,215	+76.0%	17,856	+29.6%	16,076	+7.7%
OM率	11.0%	+2.3pt		2.9%	+1.8pt	8.7%	+3.8pt	16.6%	+3.1pt	13.6%	+0.5pt
のれん等償却額	12,725	-2,944	-18.8%	3,447	-15.6%	2,768	-32.7%	3,122	-15.6%	3,386	-10.1%
のれん償却前営業利益	57,401	+7,405	+14.8%	5,975	+18.6%	10,984	+25.1%	20,979	+20.1%	19,462	+4.1%
のれん償却前OM率	14.1%	+1.5pt		7.0%	+1.1pt	11.7%	+2.4pt	19.5%	+2.3pt	16.4%	+0.1pt
調整額											
(金額：百万円)											
売上高	0	-3,266		0	-3,266	0	+0	0	+0	0	+0
売上総利益	0	-3,256		0	-3,256	0	+0	0	+0	0	+0
販管費	0	+0		0	+0	0	+0	0	+0	0	+0
営業利益	0	-3,256		0	-3,256	0	+0	0	+0	0	+0

※ のれん等償却額は、のれん償却額および企業結合により発生した無形資産の償却額の合計である

※ 調整額：連結子会社であるユナイテッド社が保有する、株式会社メルカリの株式の売却益を指す。「調整後」は当該金額を除くことを意味する

地域別業績

2026年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	対前年同期比
日本			
売上高	1,363,926	-15,970	-1.2%
収益	644,469	-75,642	-10.5%
売上総利益	304,654	+7,557	+2.5%
販管費	218,460	+3,317	+1.5%
営業利益	86,193	+4,239	+5.2%
海外			
売上高	226,054	-16,650	-6.9%
収益	226,054	-16,650	-6.9%
売上総利益	107,359	-540	-0.5%
販管費	109,582	-5,857	-5.1%
営業利益	-2,223	+5,316	n/a
消去または全社			
売上高	-9,520	-19	
収益	-9,520	-19	
売上総利益	-5,975	-577	
販管費	33,317	+1,884	
営業利益	-39,293	-2,461	
連結			
売上高	1,580,460	-32,641	-2.0%
収益	861,003	-92,313	-9.7%
売上総利益	406,037	+6,438	+1.6%
販管費	361,361	-655	-0.2%
営業利益	44,675	+7,094	+18.9%

地域別業績（累計および四半期）

2026年3月期 通期

	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	累計実績	対前年同期比		Q1実績	対前年同期比	Q2実績	対前年同期比	Q3実績	対前年同期比	Q4実績	対前年同期比
日本（調整後）											
（金額：百万円）											
売上高	1,363,926	-12,704	-0.9%	294,367	-1.2%	303,713	-6.3%	367,658	+2.6%	398,186	+0.5%
売上総利益	304,654	+10,813	+3.7%	61,983	+1.2%	69,749	+1.2%	83,299	+8.8%	89,621	+2.9%
売上総利益率	22.3%	+1.0pt		21.1%	+0.5pt	23.0%	+1.7pt	22.7%	+1.3pt	22.5%	+0.5pt
販管費	218,460	+3,317	+1.5%	48,031	-2.1%	54,469	-0.8%	52,383	+3.7%	63,576	+4.9%
営業利益	86,193	+7,496	+9.5%	13,951	+14.5%	15,280	+9.0%	30,915	+18.7%	26,045	-1.5%
OM率	28.3%	+1.5pt		22.5%	+2.6pt	21.9%	+1.6pt	37.1%	+3.1pt	29.1%	-1.3pt
のれん等償却額	1,954	-397	-16.9%	492	-9.5%	492	-17.3%	492	-17.0%	477	-22.9%
のれん償却前営業利益	88,147	+7,098	+8.8%	14,444	+13.4%	15,772	+7.9%	31,407	+17.9%	26,522	-1.9%
のれん償却前OM率	28.9%	+1.4pt		23.3%	+2.5pt	22.6%	+1.4pt	37.7%	+2.9pt	29.6%	-1.5pt
海外											
（金額：百万円）											
売上高	226,054	-16,650	-6.9%	47,156	-12.3%	54,156	-11.6%	54,896	-5.3%	69,844	+0.2%
売上総利益	107,359	-540	-0.5%	25,310	-2.7%	25,546	-5.5%	26,205	-0.6%	30,295	+6.2%
売上総利益率	47.5%	+3.0pt		53.7%	+5.3pt	47.2%	+3.1pt	47.7%	+2.3pt	43.4%	+2.5pt
販管費	109,582	-5,857	-5.1%	27,625	-4.8%	25,852	-12.8%	26,795	-3.9%	29,309	+1.5%
営業利益	-2,223	+5,316	n/a	-2,314	n/a	-305	n/a	-589	n/a	986	n/a
OM率	-2.1%	+4.9pt		-9.1%	+2.4pt	-1.2%	+8.6pt	-2.3%	+3.6pt	3.3%	+4.5pt
のれん等償却額	10,771	-2,546	-19.1%	2,955	-16.6%	2,276	-35.3%	2,630	-15.3%	2,909	-7.6%
のれん償却前営業利益	8,547	+2,769	+47.9%	641	+18.6%	1,970	+124.3%	2,040	+30.2%	3,896	+39.5%
のれん償却前OM率	8.0%	+2.6pt		2.5%	+0.5pt	7.7%	+4.5pt	7.8%	+1.8pt	12.9%	+3.1pt

地域別業績（日本：調整後）

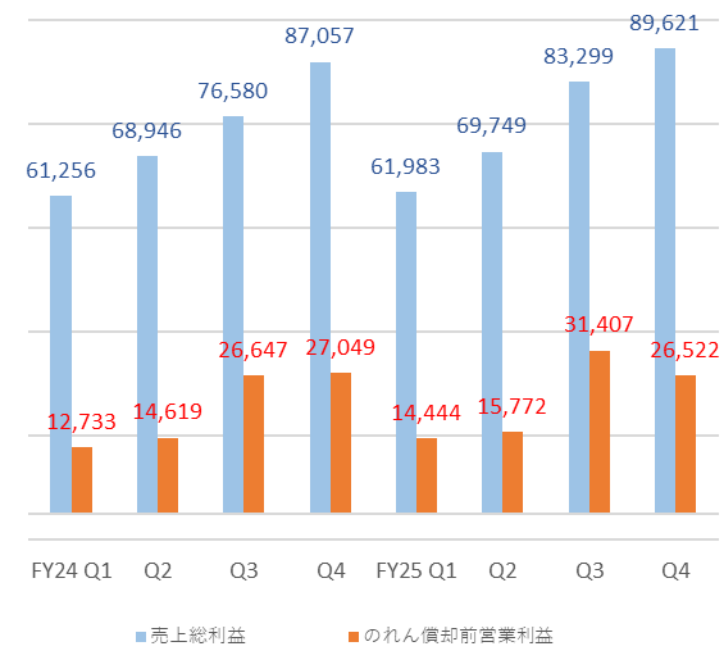
2026年3月期 通期

（金額：百万円）

	実績	対前年同期比	
売上高	1,363,926	-12,704	-0.9%
売上総利益	304,654	+10,813	+3.7%
売上総利益率	22.3%	+1.0pt	
販管費	218,460	+3,317	+1.5%
営業利益	86,193	+7,496	+9.5%
OM率	28.3%	+1.5pt	
のれん等償却額	1,954	-397	-16.9%
のれん償却前営業利益	88,147	+7,098	+8.8%
のれん償却前OM率	28.9%	+1.4pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
（四半期（3ヶ月）ベース）

（金額：百万円）



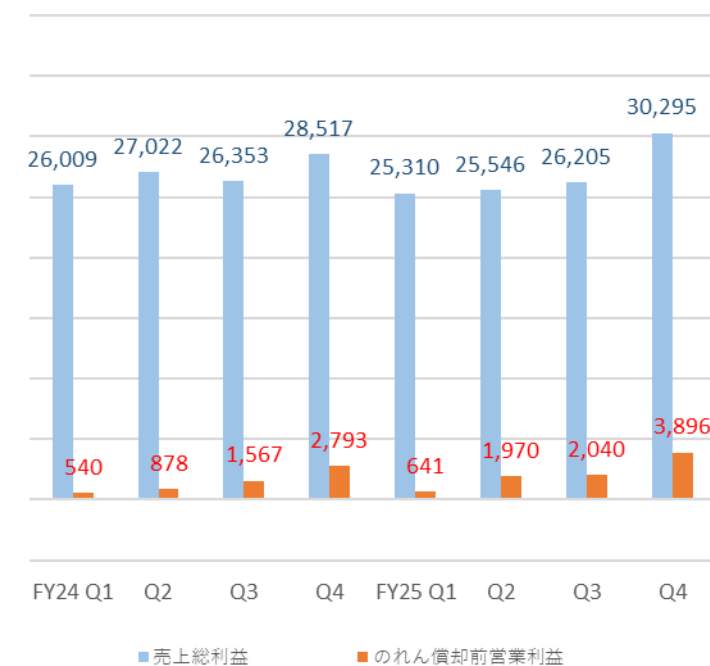
地域別業績（海外）

2026年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
売上高	226,054	-16,650	-6.9%
売上総利益	107,359	-540	-0.5%
売上総利益率	47.5%	+3.0pt	
販管費	109,582	-5,857	-5.1%
営業利益	-2,223	+5,316	n/a
OM率	-2.1%	+4.9pt	
のれん等償却額	10,771	-2,546	-19.1%
のれん償却前営業利益	8,547	+2,769	+47.9%
のれん償却前OM率	8.0%	+2.6pt	

売上総利益・のれん償却前営業利益の推移
(四半期（3ヶ月）ベース)

(金額：百万円)



国内：種目別売上高

2026年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
新聞	24,132	-2,752	-10.2%	1.8%
雑誌	5,635	-965	-14.6%	0.4%
ラジオ	8,049	-765	-8.7%	0.6%
テレビ	369,389	-2,131	-0.6%	27.9%
4マス計	407,207	-6,614	-1.6%	30.8%
インターネットメディア	357,412	+3,428	+1.0%	27.0%
アウトドアメディア	39,653	+3,309	+9.1%	3.0%
メディア計	804,273	+123	+0.0%	60.8%
クリエイティブ	168,534	+5,687	+3.5%	12.7%
マーケティング／プロモーション	307,215	-15,726	-4.9%	23.2%
その他（コンテンツ等）	42,903	+1,420	+3.4%	3.2%
メディア以外計	518,652	-8,618	-1.6%	39.2%
種目別売上高計	1,322,925	-8,494	-0.6%	100.0%
インターネット領域売上高	431,544	+3,661	+0.9%	32.6%

※ 種目別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照

種目別売上高（累計および四半期）

2026年3月期 通期

累計（12か月）

四半期（3か月）

(金額：百万円)	累計（12か月）			四半期（3か月）							
	累計実績	対前年同期比		Q1実績	前年同期比	Q2実績	前年同期比	Q3実績	前年同期比	Q4実績	前年同期比
新聞	24,132	-2,752	-10.2%	5,113	-7.6%	5,611	-7.4%	6,447	-13.8%	6,960	-10.9%
雑誌	5,635	-965	-14.6%	1,121	-14.9%	1,341	-19.3%	1,662	-21.4%	1,510	+0.4%
ラジオ	8,049	-765	-8.7%	1,908	-13.4%	1,970	-5.3%	2,057	-14.8%	2,112	-0.2%
テレビ	369,389	-2,131	-0.6%	80,010	-9.7%	80,323	-7.9%	104,470	+0.3%	104,584	+14.4%
4マス計	407,207	-6,614	-1.6%	88,153	-9.8%	89,247	-8.1%	114,637	-1.3%	115,168	+12.0%
インターネットメディア	357,412	+3,428	+1.0%	90,803	+5.5%	81,471	+0.0%	89,715	-2.3%	95,422	+0.9%
アウトドアメディア	39,653	+3,309	+9.1%	8,959	+12.6%	9,360	+13.8%	10,933	+9.9%	10,399	+1.8%
メディア計	804,273	+123	+0.0%	187,915	-2.0%	180,079	-3.6%	215,286	-1.2%	220,991	+6.4%
クリエイティブ	168,534	+5,687	+3.5%	34,567	+5.2%	37,467	+2.9%	44,535	-1.2%	51,964	+7.1%
マーケティング/プロモーション	307,215	-15,726	-4.9%	57,102	+1.0%	66,218	-20.3%	84,912	+20.7%	98,981	-12.4%
その他（コンテンツ等）	42,903	+1,420	+3.4%	7,415	-4.7%	10,788	+29.0%	12,776	-2.7%	11,921	-2.4%
メディア以外計	518,652	-8,618	-1.6%	99,085	+2.0%	114,474	-10.4%	142,224	+10.7%	162,868	-6.3%
上記種目合計	1,322,925	-8,494	-0.6%	287,001	-0.7%	294,553	-6.4%	357,511	+3.2%	383,859	+0.6%
インターネット領域売上高	431,544	+3,661	+0.9%	105,351	+5.2%	98,645	+1.1%	108,162	-3.8%	119,385	+1.4%

国内：業種別売上高

2026年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比		構成比
情報・通信	159,617	+5,439	+3.5%	12.9%
外食・各種サービス	123,763	+5,422	+4.6%	10.0%
飲料・嗜好品	112,024	-227	-0.2%	9.1%
自動車・輸送機器・関連品	107,563	+6,372	+6.3%	8.7%
金融・保険	91,663	+11,360	+14.1%	7.4%
食品	84,517	-3,979	-4.5%	6.8%
化粧品・トイレットリー	72,891	-2,716	-3.6%	5.9%
交通・レジャー	63,605	-860	-1.3%	5.2%
薬品・医療用品	58,078	-751	-1.3%	4.7%
不動産・住宅設備	56,744	+26	+0.0%	4.6%
官公庁・団体	54,927	-25,957	-32.1%	4.5%
流通・小売業	45,641	-15,231	-25.0%	3.7%
ファッション・アクセサリー	30,975	-1,883	-5.7%	2.5%
エネルギー・素材・機械	28,171	+2,455	+9.5%	2.3%
ゲーム・スポーツ・趣味用品	26,710	-1,668	-5.9%	2.2%
家庭用品	22,345	+5,865	+35.6%	1.8%
医療・教育・宗教	21,345	+7,420	+53.3%	1.7%
精密機器・事務用品	19,652	+1,339	+7.3%	1.6%
家電・AV機器	17,919	-994	-5.3%	1.5%
出版	15,021	+188	+1.3%	1.2%
案内・その他	21,121	+4,893	+30.2%	1.7%
業種別売上高計	1,234,301	-3,484	-0.3%	100.0%

※ 業種別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照

国内：業種別売上高

● 主な増加業種

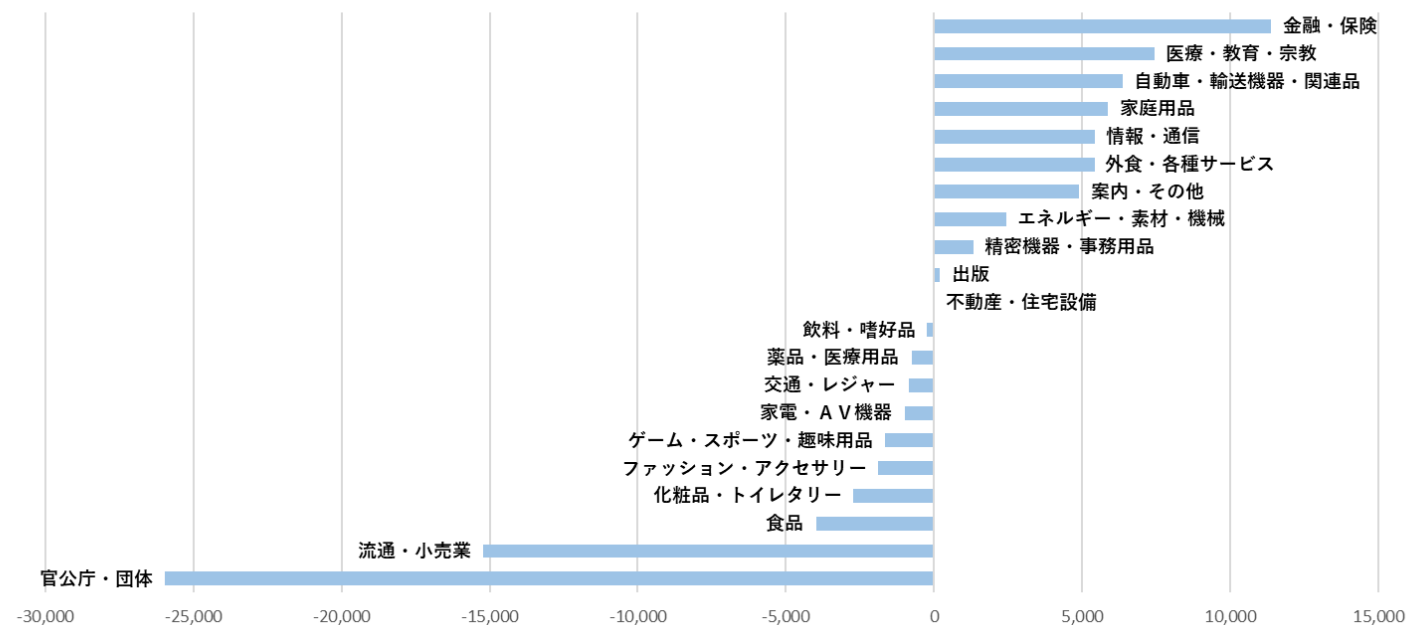
－ 金融・保険	当期実績	916億円	前年同期比	+113億円 (+14.1%)
－ 医療・教育・宗教		213億円		+ 74億円 (+53.3%)

● 主な減少業種

－ 官公庁・団体	当期実績	549億円	前年同期比	- 259億円 (- 32.1%)
－ 流通・小売業		456億円		- 152億円 (- 25.0%)

2026年3月期 通期 前年同期比増減額

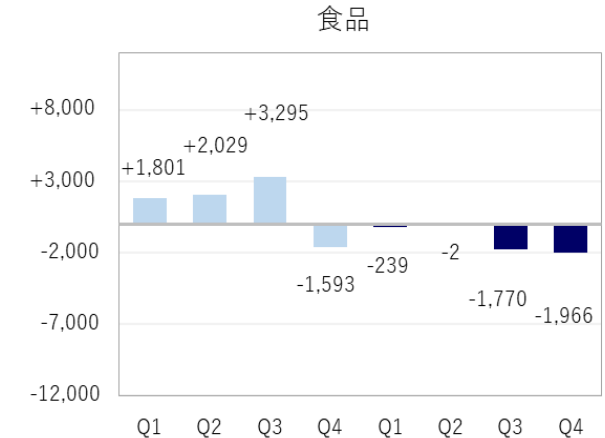
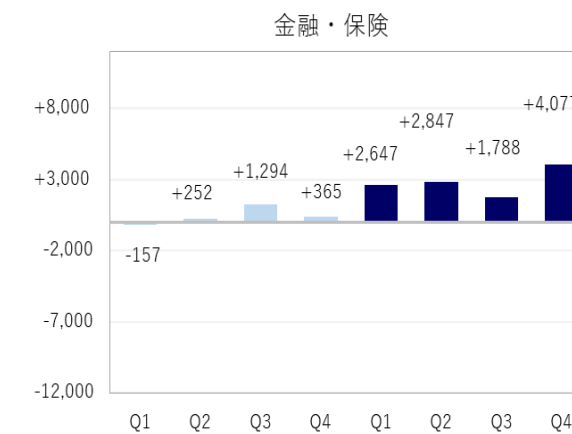
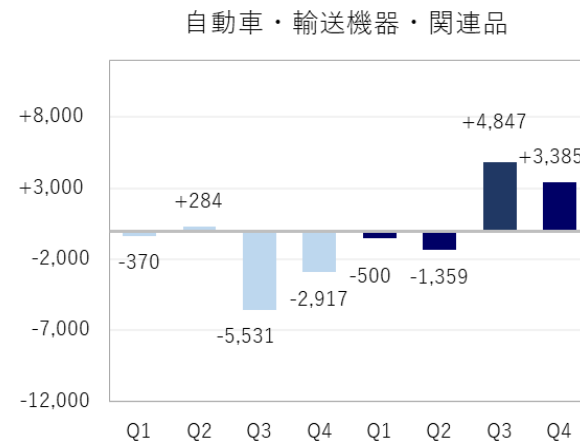
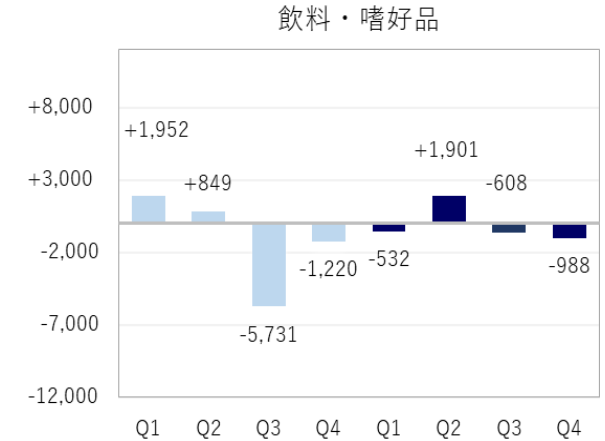
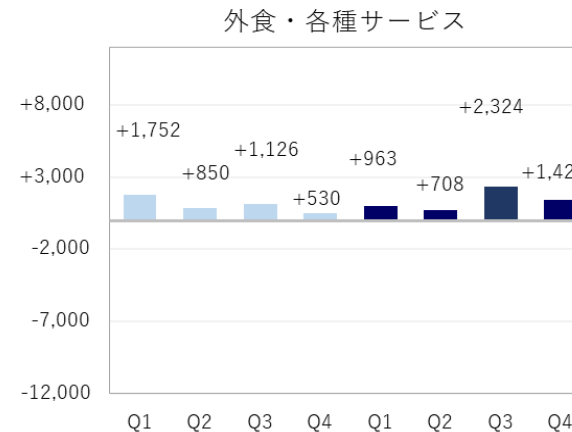
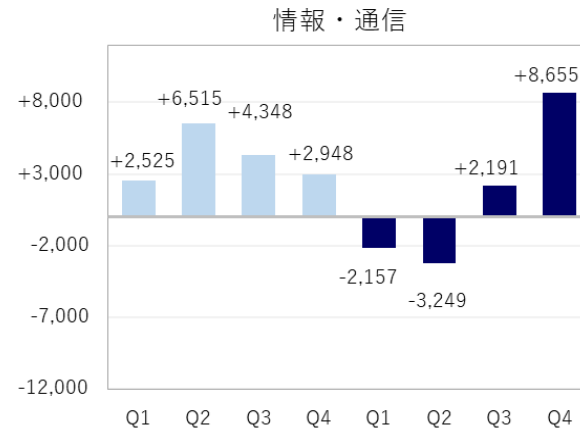
金額単位：百万円



※ 業種別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照

国内：業種別前年同期比（四半期単位）（1）

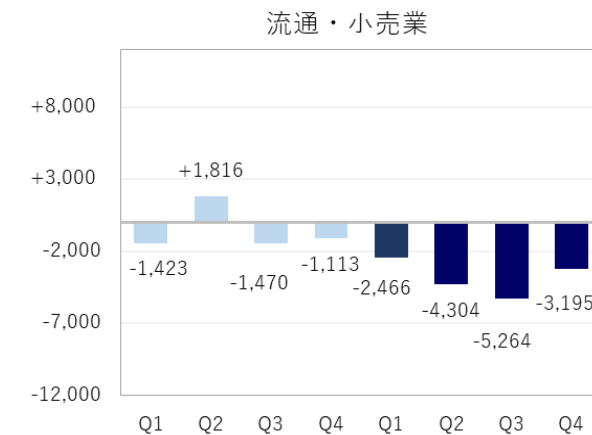
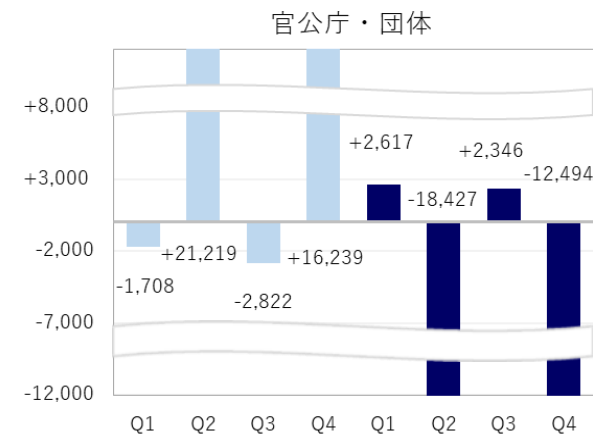
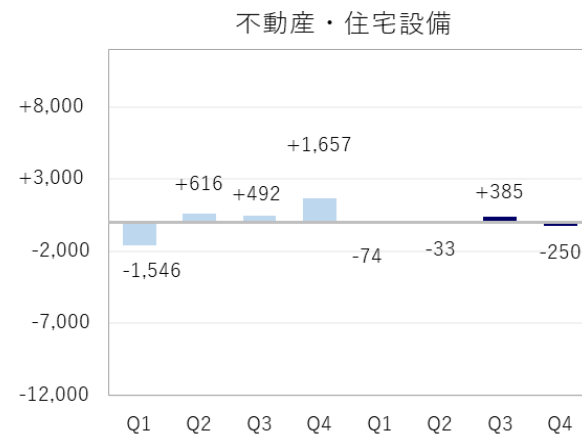
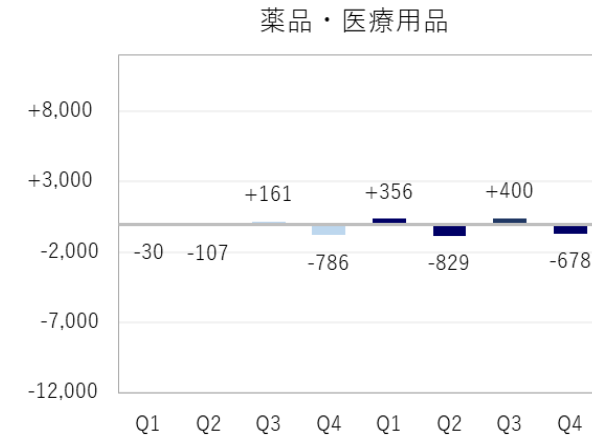
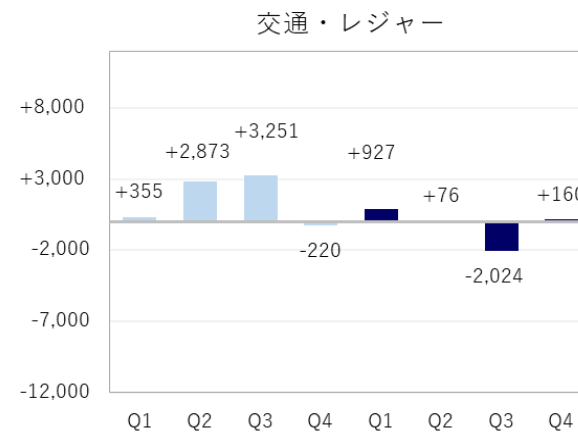
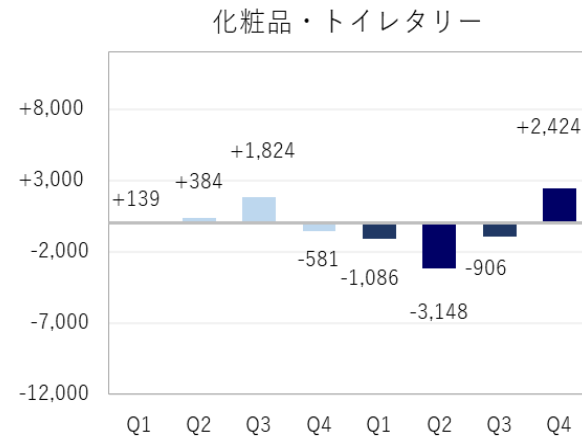
■ 25年3月期 ■ 26年3月期
金額：百万円



※業種別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照。
※24年3月期および25年3月期の前年同期比は、集計対象会社変更前の数値。

国内：業種別前年同期比（四半期単位）（2）

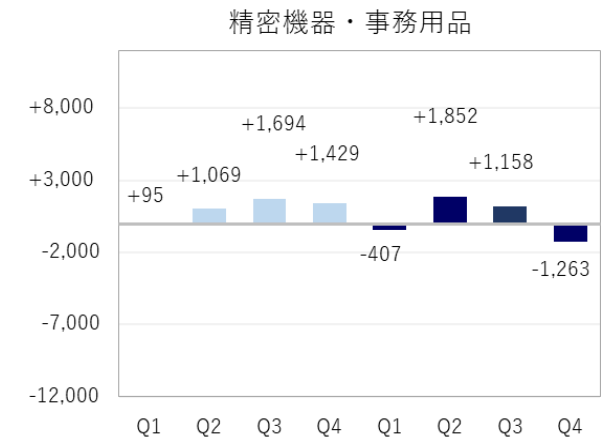
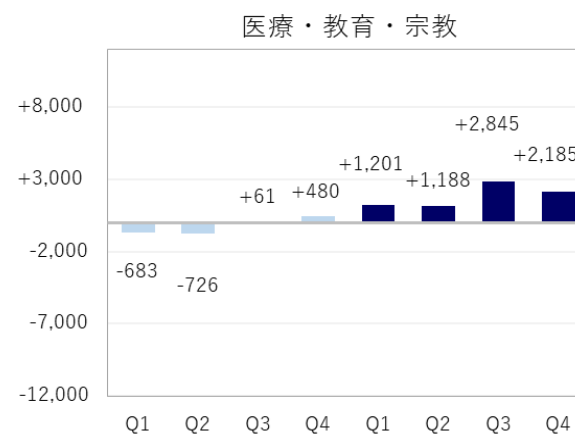
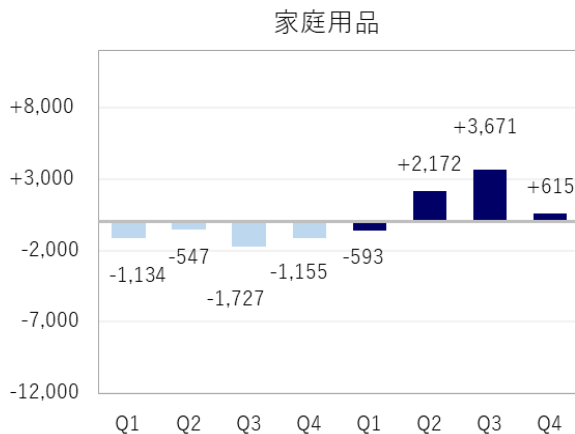
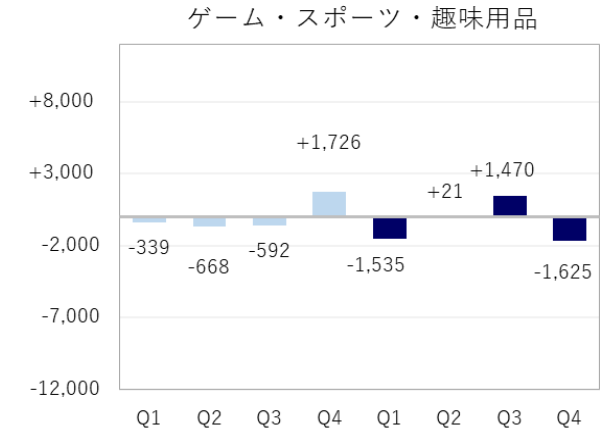
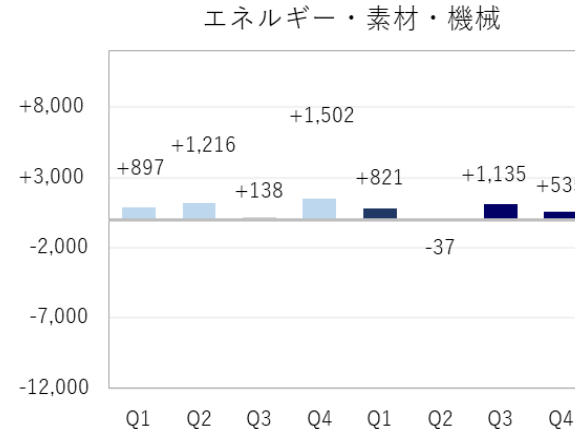
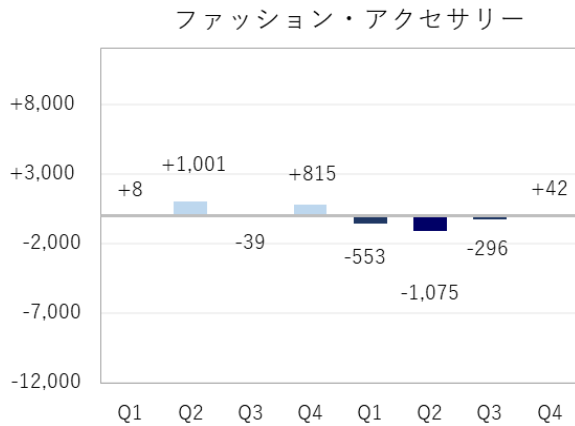
■ 25年3月期 ■ 26年3月期
金額：百万円



※業種別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照。
※24年3月期および25年3月期の前年同期比は、集計対象会社変更前の数値。

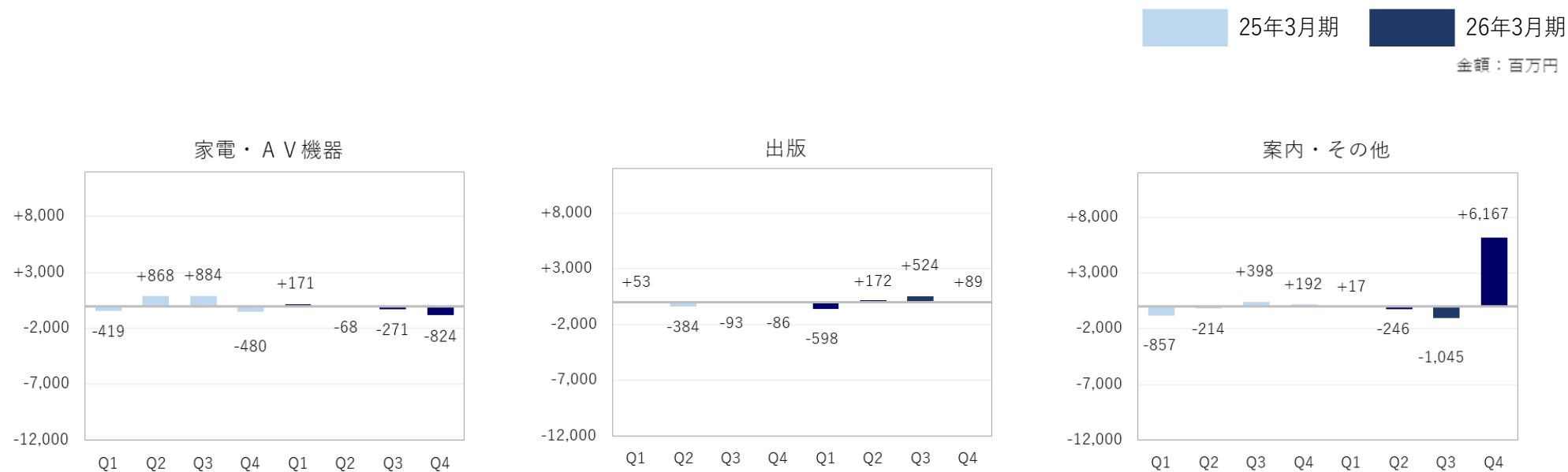
国内：業種別前年同期比（四半期単位）（3）

■ 25年3月期 ■ 26年3月期
金額：百万円



※業種別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照。
※24年3月期および25年3月期の前年同期比は、集計対象会社変更前の数値。

国内：業種別前年同期比（四半期単位）（4）



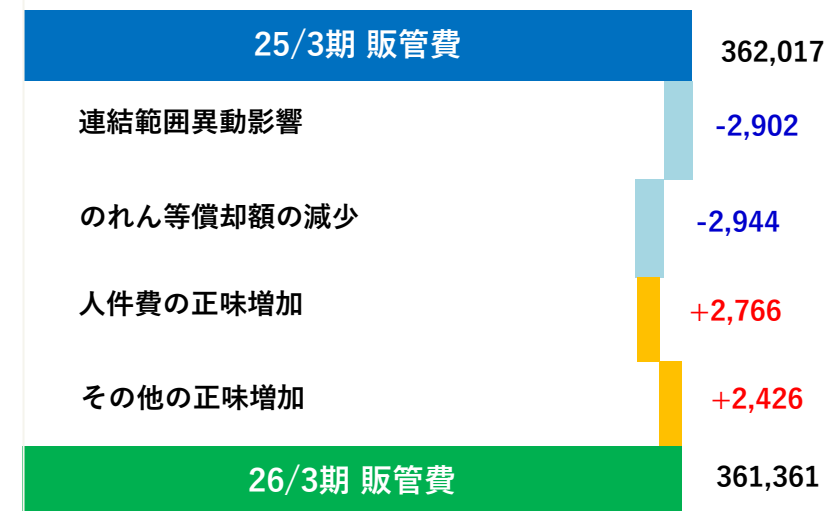
※業種別売上高の集計対象会社変更については、P.46注意事項ページを参照。
 ※24年3月期および25年3月期の前年同期比は、集計対象会社変更前の数値。

販売費及び一般管理費

2026年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	対前年同期比	
人件費	241,543	+1,179	+0.5%
賃借料	18,784	-1,531	-7.5%
減価償却費	12,145	+1,335	+12.4%
のれん等償却額	12,725	-2,944	-18.8%
その他	76,161	+1,305	+1.7%
その他	119,817	-1,835	-1.5%
販売費及び一般管理費 計	361,361	-655	-0.2%

販売費及び一般管理費の主要増減要素 (百万円)



営業外損益・特別損益

2026年3月期 通期

営業外損益

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比
営業外収益	6,108	-3,666
内 受取利息	505	-264
受取配当金	2,218	+4
為替差益	1,430	+1,430
投資事業組合運用益	-	-1,040
営業外費用	4,722	+26
内 支払利息	1,561	+265
為替差損	-	-624
持分法損失	1,137	-209
投資事業組合運用損	279	+279

特別損益

(金額：百万円)

	実績	対前年同期比
特別利益	2,239	-3,871
内 投資有価証券売却益	1,313	
関係会社株式売却益	231	
特別損失	10,559	-6,870
内 特別退職金	4,261	
固定資産除却損	1,267	
投資有価証券評価損	1,350	
事務所移転費用	350	
減損損失	1,080	

貸借対照表

(金額：百万円)	26年3月末	前期末比	構成比
流動資産	742,959	+29,685	68.7%
内 現金及び預金	238,960	+27,455	
受取手形及び売掛金	424,811	+11,460	
固定資産	338,172	+1,254	31.3%
有形固定資産	52,867	-4,924	
無形固定資産	91,990	-7,620	
内 のれん	49,805	-7,407	
投資その他の資産	193,314	+13,799	
内 投資有価証券	121,184	+4,954	
関係会社株式	18,612	+8,006	
資産合計	1,081,132	+30,940	100.0%
流動負債	535,806	+65,972	49.6%
内 支払手形及び買掛金	270,819	+10,799	
短期借入金	7,170	+287	
1年内返済予定長期借入金	22,985	+22,400	
固定負債	142,808	-23,866	13.2%
内 長期借入金	65,323	-18,767	
負債合計	678,615	+42,105	62.8%
株主資本	327,036	-9,276	30.2%
資本金	10,790	-	
利益剰余金	321,110	-25,185	
自己株式	-4,864	+15,909	
その他の包括利益累計額	62,091	+8,149	5.7%
新株予約権	2	-124	0.0%
非支配株主持分	13,385	-9,914	1.2%
純資産合計	402,516	-11,165	37.2%

キャッシュ・フロー計算書

2026年3月期 通期

(金額：百万円)	実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,361	-14,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,086	-556
有形固定資産の取得による支出	-3,394	+485
有形固定資産の売却による収入	70	-206
無形固定資産の取得による支出	-8,051	+4,710
投資有価証券の取得による支出	-4,297	-969
投資有価証券の売却による収入	8,795	-4,893
出資金の払込による支出	-262	+1,490
子会社株式及び出資金の取得による支出	-1,469	+2,781
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	-1,047	+751
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得収入	8,760	+8,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	-30,662	+15,185
短期借入金の純増減	-272	+7,966
長期借入金・社債の純増減	-552	-552
自己株式の取得による支出	-10,000	-9,999
配当金の支払額	-11,726	+18
非支配株主への配当金の支払額	-666	+1,206
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得支出	-6,197	-4,755
現金及び現金同等物の期首残高	207,520	+27,452
現金及び現金同等物の期末残高	233,077	+25,557

中期経営計画：2026年3月期 通期における進捗一覧

中期経営目標

	中期目標 (2027年3月期)	2026年3月期 通期実績
調整後のれん償却前 営業利益 年平均成長率	+10% 以上	+14.3%
調整後 売上総利益 年平均成長率	+5% 以上	+2.3%
調整後のれん償却前OM	13% 以上	14.1%
のれん償却前ROE	10% 以上	7.6%

モニタリング指標

	モニタリング指標 (2027年3月期)	2026年3月期 通期実績
マーケティングビジネスの 構造改革	国内マーケティングビジネス 売上総利益 年平均成長率	+4% 程度
	国内マーケティングビジネス のれん償却前OM	15% 以上
	国内デジタルマーケティング 売上総利益 年平均成長率	市場以上の伸長率 +9% 程度
新たな成長オプションの創造	国内4事業領域 合計 売上総利益 年平均成長率	+14.4% <small>(ユナイテッド社の連結除外影響除く)</small>
グローバルビジネスの リモデル	売上総利益 年平均成長率	+5% 程度
	のれん償却前OM	10% 程度

※ 調整後：メルカリ株売却益除く

※ 年平均成長率：基準年は2024年3月期

※ 市場以上の伸長率 (+9%程度)：当社推計

※ 国内4事業領域：コンサルティングビジネス/テクノロジービジネス/コンテンツビジネス/インキュベーションビジネス

サステナビリティ：調達基本方針/調達ガイドラインの策定

- 安定的な調達（QCDの確保）、社会的責任（人権・環境）の遂行、法令順守とリスク管理体制を確立に向けて、調達基本方針・調達ガイドラインを策定。責任ある調達の実現と、持続可能なサプライチェーンの構築を目指す。

博報堂D Yグループ 調達基本方針（前文）

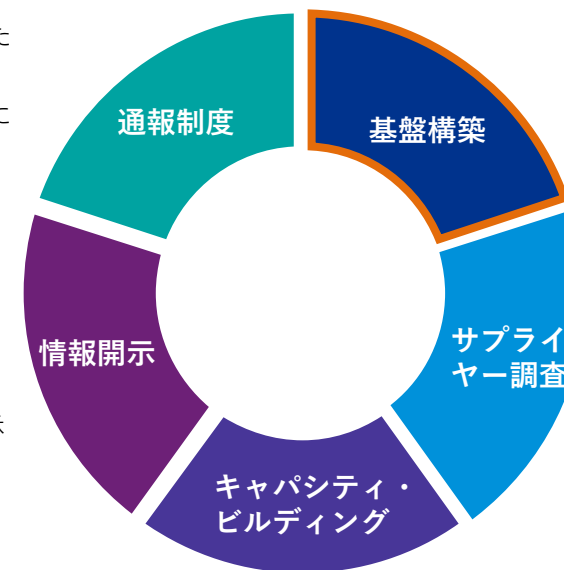
私たちは「生活者、企業、社会。それぞれの内なる想いを解き放ち、時代をひらく力にする。Aspirations Unleashed」をグローバルパーパスとして掲げ、あらゆるステークホルダーの責任あるパートナーとなって、生活者を起点としたクリエイティビティで、生活者・企業・社会をつなぎ、あたらな関係価値を生み出すことで、未来を創造することを目指しています。

その実現のために、ここに「博報堂D Yグループ調達基本方針」を定めます。

サステナブル調達実践のための今後の取り組み

- ✓ サプライヤーを対象とした通報窓口の設置
- ✓ サプライヤーからの通報に対応する体制整備

- ✓ 当社の取組方針の開示
- ✓ 調査の進捗状況の開示
- ✓ 調査結果および対応の開示
- ✓ インシデント有無および対応の開示



✓ 調達方針、ガイドラインの策定

- ✓ サプライヤー管理体制の構築
- ✓ 合意書・契約書への反映

- ✓ ガイドライン遵守状況確認
- ✓ 潜在リスク把握
- ✓ リスク低減に向けた取組み
- ✓ フォローアップ・モニタリング

- ✓ サプライヤーへの教育・研修
- ✓ 購買担当者への教育・研修

詳細：博報堂D Yグループ [調達基本方針](#) | [調達ガイドライン](#)

サステナビリティ：環境の取り組み

- 脱炭素を始めとする社会要請の変化、当社のサステナ方針やマテリアリティをふまえ環境方針をアップデートを行った。
- また、環境目標についても、国際基準であるSBT(Science Based Target)を踏まえた設定とした。

新環境方針 [URL](#)

新目標設定 [URL](#)

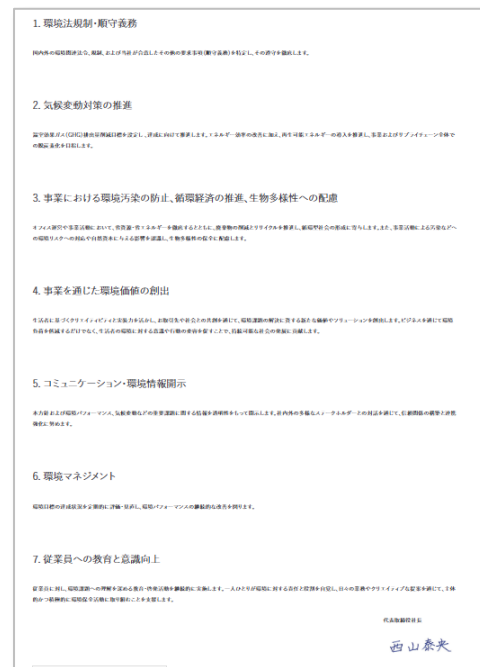
リスクへの対応のみならず、気候変動に向けた生活者の行動変容などを盛り込んだ

基準年・対象範囲を見直し、Scope1&2、Scope3、再生可能エネルギーの新目標を設定した

方針のポイント

自社特有の課題や事業・サービスに沿って、以下内容を組み入れた

- 役割や責任の明確化
- 法令順守
- 環境目標&コミットメント
- 従業員教育
- 環境マネジメント
- 気候変動対応
- 環境汚染
- 開示責任 等



2030年目標		旧目標	新目標
GHG (温室効果ガス)	基準年	2019年	2023年
	対象範囲	国内主要5社	国内外連結
	Scope1&2 (基準年比)	50%削減	50%削減
	Scope3 (基準年比)	30%削減	25%削減
再生可能エネルギー (2030年時)		60%導入	100%導入

本資料ご利用上の注意事項について

（見通しに関する注意事項）

この資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。

これらの事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数ありますが、以下のものが含まれます。

- （1） 広告業界全般に関するリスク（景気変動や取引慣行の変化など広告業界の動向）
- （2） 法規制の改正に関するリスク
- （3） 広告主およびメディア会社に関するリスク（取引先ニーズの変化への的確な対応）
- （4） 競合によるリスク（他の広告会社や新規参入企業等との競合状況）
- （5） 市場構造変化を捉えた事業領域の拡充に関するリスク
- （6） グローバルな事業展開に関するリスク
- （7） 訴訟等に関するリスク
- （8） 天災、疫病の流行、紛争等によるリスク

なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

（会計基準の変更について）

当社は、2022年3月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しており、本資料は同基準適用後の数値に基づき作成しております。

また、同基準の適用により、従来の「売上高」は連結財務諸表等において掲載されませんが、当社グループの業績を把握するために有用であると判断し、本資料では2025年3月期に引き続き掲載しております。

（種目別/業種別売上高の集計対象会社の変更について）

2026年3月期より、適切な実態把握を目的として、集計対象会社の見直しを実施しました。なお、2025年3月期の種目別/業種別売上高は、原則変更後の区分方法に基づき集計しておりますが、一部変更前の数値を掲載しております。

（会計監査について）

本資料内の数値につきましては、独立監査人の監査を受けておりません。